

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 助川電気工業株式会社
 コード番号 7711 URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 百目鬼 孝一
 (氏名) 小滝 理

TEL 0293-23-6411

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	3,328	5.8	174	66.6	165	74.3	63	61.2
20年9月期第3四半期	3,144	△5.9	104	△20.8	95	△36.1	39	△64.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	9.52	—
20年9月期第3四半期	5.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	6,359	3,639	57.2	545.57
20年9月期	6,467	3,727	57.6	558.58

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 3,639百万円 20年9月期 3,727百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	8.00	—	9.00	17.00
21年9月期	—	8.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,166	△13.7	166	10.0	143	4.2	69	△46.1	10.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[[注] 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- [[注] 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期第3四半期 | 6,710,000株 | 20年9月期 | 6,710,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年9月期第3四半期 | 38,923株 | 20年9月期 | 36,586株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年9月期第3四半期 | 6,672,155株 | 20年9月期第3四半期 | 6,676,651株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、昨年秋以降の世界同時不況による急速な景気悪化局面から、一部景気が持ち直すなど底入れを探る動きとなりましたが、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましても、前期に引き続き産業システム関連事業を中心に影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は、売上高929百万円、営業利益17百万円、経常利益19百万円、四半期純利益4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、主に研究開発機関向けの原子力関連製品が順調に推移し、売上高は479百万円となりました。

産業システム関連事業につきましては、自動車、半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が依然として低調に推移しているため、売上高は、391百万円となりました。

その他の事業につきましては、食関連分野は比較的順調に推移しましたが、エレベータドア用装飾板が低調に推移したため、売上高は59百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円減少しました。負債は2,719百万円となり前連結会計年度末に比べ19百万円減少しました。純資産は3,639百万円となり前連結会計年度末に比べ88百万円減少しました。変動の主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産は、受取手形及び売掛金、仕掛品がそれぞれ435百万円、54百万円減少しましたが、現金及び預金が582百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、3,478百万円となりました。固定資産は、有形固定資産、投資有価証券がそれぞれ80百万円、61百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ111百万円減少し、2,880百万円となりました。負債は、短期借入金、退職給付引当金がそれぞれ360百万円、53百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金、賞与引当金がそれぞれ355百万円、62百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ19百万円減少し、2,719百万円となりました。純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金がそれぞれ49百万円、36百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、3,639百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ582百万円増加し、965百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動により得られた資金は417百万円となりました。これは主に、仕入債務が減少した反面、売上債権、たな卸資産が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動により使用した資金は79百万円であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動により使用した資金は31百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月12日付けで発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当事業年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が5,528千円、税金等調整前四半期純利益が5,528千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が16,153千円それぞれ減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,209	382,477
受取手形及び売掛金	1,604,280	2,039,843
商品及び製品	111,743	126,153
仕掛品	503,608	557,718
原材料及び貯蔵品	264,844	271,659
その他	34,777	105,587
貸倒引当金	△6,069	△8,469
流動資産合計	3,478,393	3,474,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	749,013	776,935
機械装置及び運搬具(純額)	258,943	265,007
土地	896,062	896,062
その他(純額)	69,462	116,022
有形固定資産合計	1,973,481	2,054,029
無形固定資産	42,141	33,291
投資その他の資産		
投資有価証券	447,462	509,266
その他	441,809	420,632
貸倒引当金	△24,079	△25,179
投資その他の資産合計	865,193	904,720
固定資産合計	2,880,816	2,992,041
資産合計	6,359,210	6,467,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	508,752	864,037
短期借入金	1,300,000	940,000
未払法人税等	45,799	124
賞与引当金	19,652	82,116
その他	328,240	341,907
流動負債合計	2,202,444	2,228,185
固定負債		
長期借入金	190,843	243,346
退職給付引当金	312,614	258,790
その他	13,773	9,066
固定負債合計	517,230	511,202
負債合計	2,719,674	2,739,388

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,620,531	1,670,430
自己株式	△27,125	△25,485
株主資本合計	3,678,851	3,730,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,316	△2,768
評価・換算差額等合計	△39,316	△2,768
純資産合計	3,639,535	3,727,622
負債純資産合計	6,359,210	6,467,011

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,328,005
売上原価	2,563,743
売上総利益	764,261
販売費及び一般管理費	589,716
営業利益	174,545
営業外収益	
受取利息	7,063
受取配当金	3,380
その他	4,929
営業外収益合計	15,373
営業外費用	
支払利息	22,596
為替差損	140
その他	1,557
営業外費用合計	24,293
経常利益	165,624
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,500
債務保証損失引当金戻入額	2,000
特別利益合計	5,500
特別損失	
有形固定資産除却損	140
店舗閉鎖損失	11,690
減損損失	7,586
投資有価証券評価損	22,196
役員退職慰労金	1,500
特別損失合計	43,113
税金等調整前四半期純利益	128,011
法人税、住民税及び事業税	53,750
法人税等調整額	10,727
法人税等合計	64,477
四半期純利益	63,533

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	929,924
売上原価	727,444
売上総利益	202,479
販売費及び一般管理費	185,383
営業利益	17,096
営業外収益	
受取利息	2,328
受取配当金	2,221
為替差益	4,320
その他	1,367
営業外収益合計	10,236
営業外費用	
支払利息	7,444
その他	866
営業外費用合計	8,310
経常利益	19,022
特別利益	
貸倒引当金戻入額	900
債務保証損失引当金戻入額	500
特別利益合計	1,400
特別損失	
店舗閉鎖損失	1,354
投資有価証券評価損	△6,939
特別損失合計	△5,585
税金等調整前四半期純利益	26,008
法人税、住民税及び事業税	△13,465
法人税等調整額	35,414
法人税等合計	21,949
四半期純利益	4,058

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	128,011
減価償却費	120,623
店舗閉鎖損失	11,690
減損損失	7,586
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△62,464
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,823
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000
受取利息及び受取配当金	△10,443
支払利息	22,596
為替差損益 (△は益)	140
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,359
売上債権の増減額 (△は増加)	435,563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	75,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	△355,285
投資有価証券評価損益 (△は益)	22,196
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,170
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,803
その他	33,471
小計	470,071
利息及び配当金の受取額	8,357
利息の支払額	△21,689
法人税等の支払額	16,274
その他の収入	2,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△2,854
有価証券の売却による収入	7,620
有形固定資産の取得による支出	△92,872
無形固定資産の取得による支出	△2,250
貸付けによる支出	△2,240
貸付金の回収による収入	7,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,750,000
短期借入金の返済による支出	△1,390,000
長期借入金の返済による支出	△52,503
自己株式の取得による支出	△1,640
配当金の支払額	△113,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	582,731
現金及び現金同等物の期首残高	382,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	965,209

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,022,970	1,121,718	183,316	3,328,005	—	3,328,005
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,022,970	1,121,718	183,316	3,328,005	—	3,328,005
営業利益又は営業損失(△)	400,456	35,020	△11,544	423,931	(249,386)	174,545

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業……………配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業……………熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業……………エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は、エネルギー関連事業が4,457千円、産業システム関連事業が1,070千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,144,972
II 売上原価	2,443,695
売上総利益	701,277
III 販売費及び一般管理費	596,504
営業利益	104,772
IV 営業外収益	20,665
V 営業外費用	30,431
経常利益	95,006
VI 特別利益	6,450
VII 特別損失	33,814
税金等調整前中間純利益	67,642
税金費用	28,240
四半期純利益	39,401

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
エネルギー関連事業	481,775
産業システム関連事業	316,970
その他の事業	12,572
合計	811,318

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
エネルギー関連事業	565,069	1,674,662
産業システム関連事業	165,667	458,222
その他の事業	12,598	882
合計	743,334	2,133,767

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
エネルギー関連事業	479,116
産業システム関連事業	391,339
その他の事業	59,468
合計	929,924

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
中外炉工業(株)	204,000	21.9
日立GEニュークリアーエナジー(株)	188,577	20.3
(株)日立製作所	90,376	9.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 売上高の季節的変動について

当社グループのエネルギー関連事業は、顧客への引渡しが第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向があります。